



湾岸・アラビア半島地域ニュース

オマーン：鉄道計画への仏企業の参加 (2月24日付タイムズ・オブ・オマーン紙)

1. GCC 鉄道計画の一部として国内に計画される鉄道建設事業に関する事前調査を、シントラ社（パリ拠点）が受注した。同社は、大量輸送及び鉄道事業のコンサルタント設計の分野で国際的な事業展開を行っている。同計画は、GCC 圏内におけるヒトの移動促進を目的にスマートカードの導入計画とともに、昨年12月に開催された第2回 GCC サミットでも協議されたものである。
2. 本契約において、シントラ社は、第1フェーズ（マスカット ソハール間、230キロ）の線路敷設計画及び駅の設置に関し、同社を含む3社からなる企業体によって先に実施された GCC 鉄道計画（全長1500キロ）の調査結果をさらに綿密に検討すべく4ヶ月の調査を行う。
3. GCC 鉄道計画に関する140億ドルの投資は、フィージビリティ調査の結果検討後、GCC 加盟国により、今年5月にも認証される見込みである。その後、オマーン鉄道計画を監督する都市計画最高評議会は、第1フェーズの入札を実施する予定である。
4. 都市計画最高評議会は、オマーン鉄道計画の第2フェーズとして、692百万リアル（18億ドル）規模の港湾・ドライドック建設中のドゥクムへの路線（560キロ）建設を計画である。同計画に関して、評議会は、4-6ヶ月以内にコンサル業者の入札を実施する予定である。また同評議会は、UAE からイエメン国境近くまでを結ぶ鉄道の実現を見据え、UAE 鉄道との連結を前提とした路線延長及びドゥクムからサララ港への路線延長（580キロ）も検討している。
5. 国内では、現在複数の大型政府事業の実施及び計画が進行中である。マッキー国家経済相兼財務・エネルギー資源評議会副会長は、最近のインタビューにおいて、「政府は、石油収入及び必要であれば国家一般準備金を充当しながらも既に計画・実施中の事業は全て完了させる意向である。今年中には既に220百万リアル相当のインフラ建設事業を発注済みである。一方、現在75%に上る石油依存度を改めるべく、経済の多様化による国家収入源の拡大に努めている」と述べている。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799